



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2022年度中間期 決算の概要

2022年11月11日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

22年度上期決算

- 実質業務純益、親会社株主純利益とも予想を上回る実績。通期予想比の進捗率も各々54%、55%と堅調
- 実質業務純益、親会社株主純利益とも前年同期比減益。予想にも織り込みの前年度市況要因の押上げ効果剥落が主因
- 足もとの不透明なビジネス環境を踏まえ、22年度通期予想を据え置き

【主なKPI】

	(億円)	21年度		22年度		22年度	
		上期実績	予想	上期実績	前年同期比	予想比	予想
1 実質業務純益	1,744	1,450	1,682	△ 62	+ 232	3,100	△ 360
2 実質業務粗利益	4,007	3,850	4,085	+ 77	+ 235	8,000	△ 81
3 総経費	△ 2,262	△ 2,400	△ 2,402	△ 139	△ 2	△ 4,900	△ 279
4 与信関係費用	51	△ 100	△ 88	△ 140	+ 12	△ 200	+215
5 株式等関係損益	△ 180	0	△ 25	+ 155	△ 25	0	+383
6 その他の臨時損益・特別損益	△ 101	△ 120	△ 123	△ 21	△ 3	△ 250	+131
7 親会社株主純利益	1,110	900	1,040	△ 69	+ 140	1,900	+209
8 手数料収益比率	50.7%		53.2%	+2.5%			
9 OHR	56.4%	62.3%	58.8%	+ 2.4%	△ 3.5%	61.3%	2.5%
10 自己資本ROE	8.11%		7.63%	△ 0.48%			
11 普通株式等Tier1比率	12.65%		11.11%	△ 1.54% (*)			

(*) 22/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.3%

【1株当たり情報】

	(円)	21年度			22年度	
		上期実績	22年度 上期実績	増減	予想	21年度比
12 親会社株主純利益	296	279	△16	514	+62	
13 配当金	80	100	+20	200	+30	

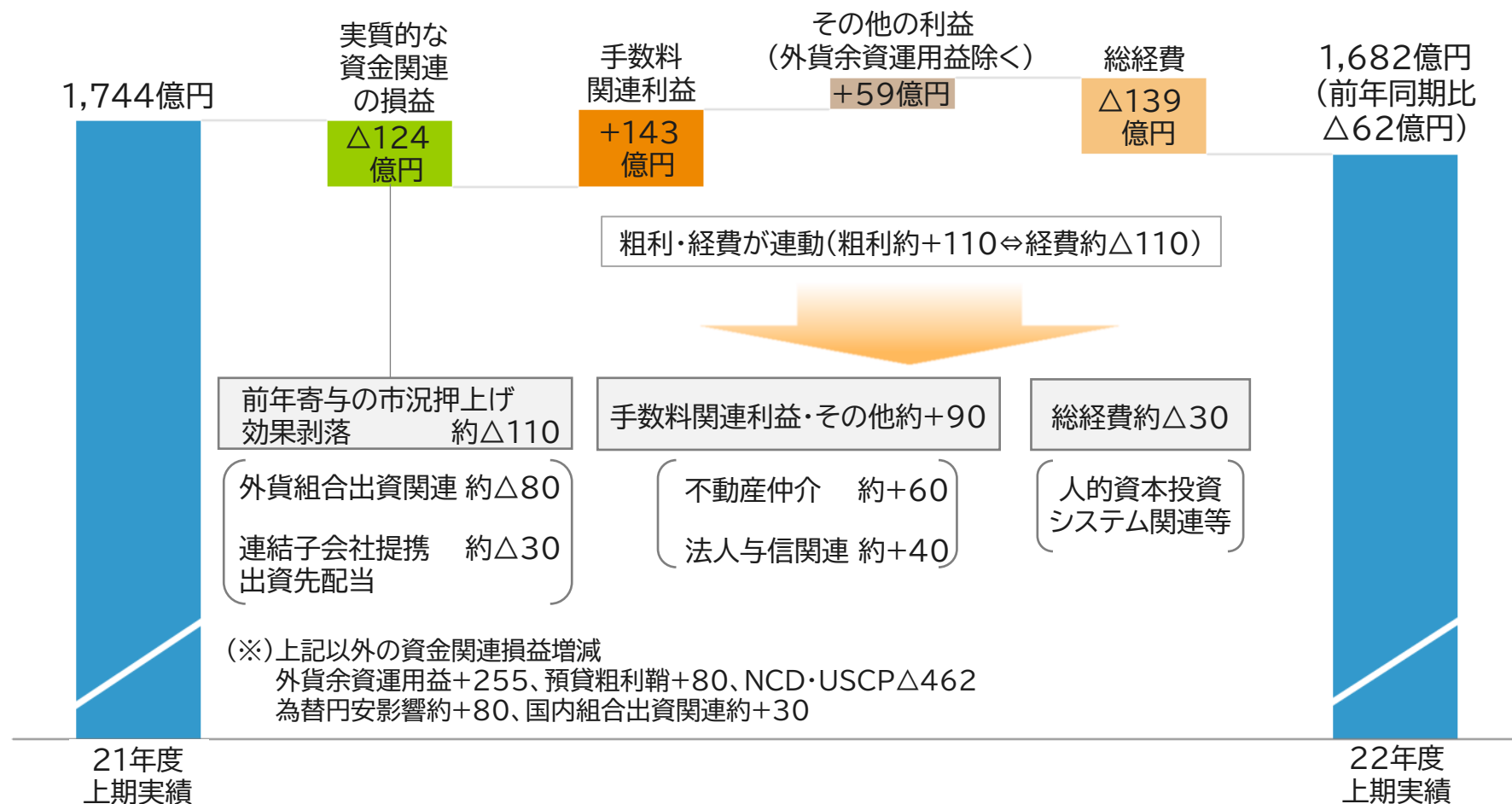
	(円)	22/3末		22/9末	
			増減		増減
14 純資産	7,249	7,406	+157		

【株主還元】

	22年度 予想
15 配当性向	38.7%

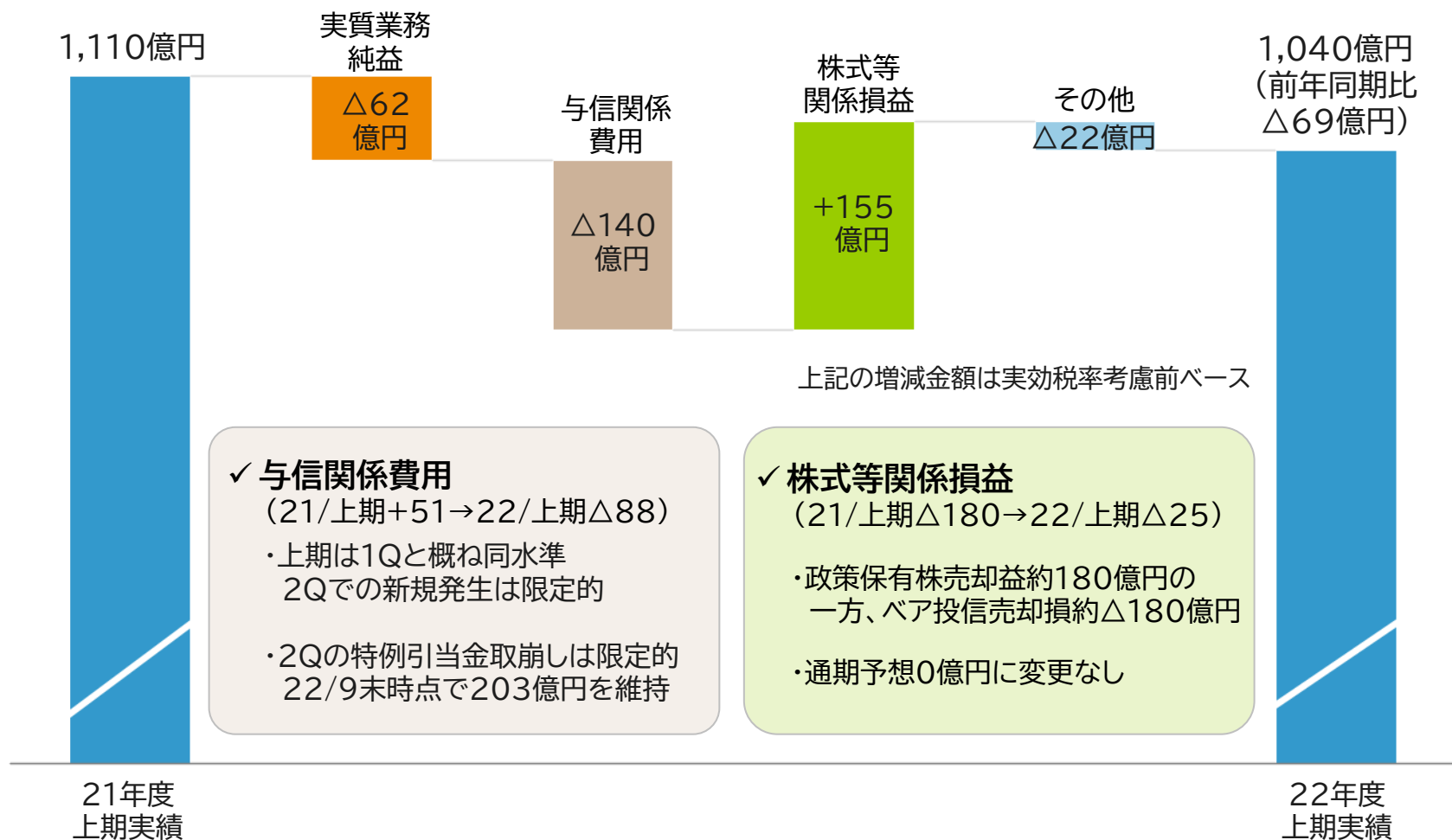
実質業務純益

- 実質的な資金関連の損益は減益。前年度の市況要因による収益押し上げ効果の剥落が主な要因
- 手数料関連利益は増益。不動産仲介が引き続き好調、法人与信関連手数料も寄与
- 総経費は増加。粗利連動経費の他、人的資本投資、システム関連が増加の要因



親会社株主純利益

- 通期予想1,900億円に対して55%の進捗。実質業務純益の減少を主因として、前年同期比△69億円の減益
- 与信関係費用が前年同期比△140億円となる一方で、株式等関係損益は前年度の損失解消で155億円の増加



損益の状況

		(億円)		21年度 上期	22年度 上期	増減	22年度 通期予想
1	実質業務純益 (*1)			1,744	1,682	△ 62	3,100
2	実質業務粗利益 (*1)			4,007	4,085	77	8,000
3	実質的な資金関連の損益 (*2)			1,638	1,513	△ 124	
4	手数料関連利益			2,032	2,175	143	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)			337	396	59	
6	総経費 (*1)			△ 2,262	△ 2,402	△ 139	△ 4,900
7	与信関係費用			51	△ 88	△ 140	△ 200
8	株式等関係損益			△ 180	△ 25	155	0
9	その他の臨時損益			△ 94	△ 117	△ 22	△ 250
10	経常利益			1,520	1,451	△ 69	2,650
11	特別損益			△ 6	△ 6	0	
12	税金等調整前純利益			1,514	1,444	△ 69	
13	法人税等合計			△ 399	△ 399	0	
14	非支配株主純利益			△ 4	△ 5	△ 1	
15	親会社株主純利益			1,110	1,040	△ 69	1,900
16	1株当たり純利益(EPS)(円)			296	279	△ 16	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)			374.5	371.7	△ 2.7	

(参考)

18	資金関連利益			1,556	1,175	△ 380
19	その他の利益			419	734	315
20	外貨余資運用益			81	337	255
21	外貨余資運用益以外			337	396	59

- (*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売却損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・通期予想3,100億円に対し進捗率54%と堅調に推移
前年度寄与の市況押上げ効果剥落を主因に前年同期比△62億円の減益
- ・実質的な資金関連の損益は、前年度寄与の市況押上げ効果剥落及び海外金利上昇による調達費用増加等を主因に前年同期比△124億円の減益
- ・手数料関連利益は、前年同期比143億円の増益
時価下落を主因に資産運用ビジネスが減益となった一方、不動産仲介手数料や法人与信関連の好調に加え、資産管理業務も堅調に推移
- ・総経費の前年同期比増加は、人件費及び粗利連動経費が主因

与信関係費用

- ・ネット△88億円の損失計上。2Qでの追加費用発生は限定的
- ・22年度上期における特例引当金取崩しは僅少
下期以降への備えとして特例引当金200億円超を維持

株式等関係損益

- ・政策保有株式売却益約180億円のうち、ベア投信売却損約△180億円計上。上場株減損等でネット損失計上

その他の臨時損益

- ・株式関連派生商品損失の改善+38億円、組合等出資金損失の増加△33億円、数理計算上の差異償却△13億円等
(上記はいずれも前年同期比)

親会社株主純利益

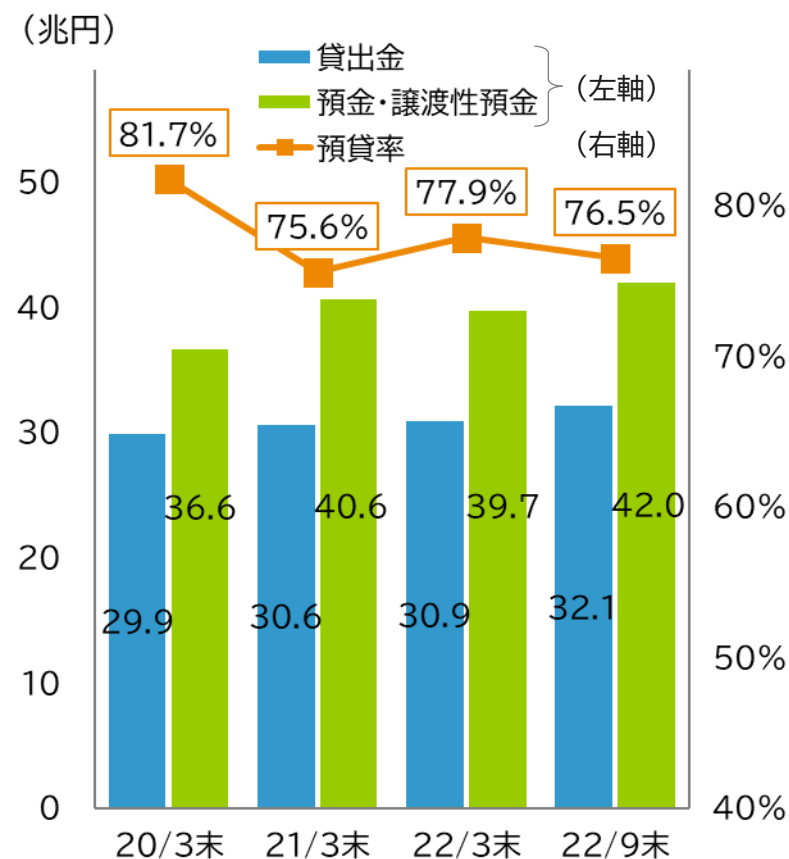
- ・通期予想1,900億円に対し進捗率55%
- ・実質業務純益減益を主因に前年同期比△69億円の減益

バランスシートの状況

		(億円)		
		22/3末	22/9末	増減
1	資産	646,332	688,380	42,047
2	現金預け金	182,233	196,778	14,544
3	有価証券	78,792	72,269	△ 6,522
4	貸出金	308,765	322,815	14,050
5	その他の資産	76,541	96,516	19,975
6	負債	618,879	660,860	41,981
7	預金・譲渡性預金	398,181	422,733	24,552
8	信託勘定借	42,988	43,576	588
9	その他の負債	177,709	194,550	16,840
10	純資産	27,452	27,519	66
11	株主資本	25,175	25,579	404
12	その他の包括利益	1,980	1,639	△ 340
13	非支配株主持分等	297	300	2
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,249	7,321	71
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	371.7	△ 2.7
(参考)				
16	預貸率(単体)	77.9%	76.5%	△ 1.4%
17	不良債権比率(単体)	0.6%	0.5%	△ 0.1%

(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移

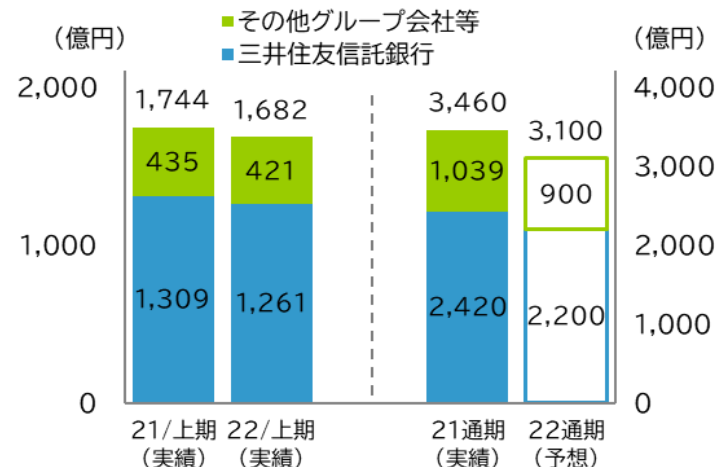


損益の状況(グループ会社別)

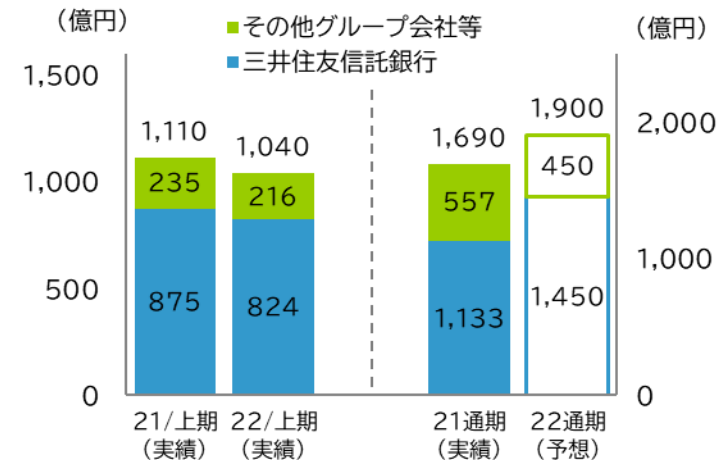
		21年度 上期	22年度 上期	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	1,744	1,682	△ 62
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)	1,309	1,261	△ 48
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	54	48	△ 5
4	日興アセットマネジメント (*3)	170	82	△ 87
5	三井住友トラスト不動産	28	31	2
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	47	46	△ 0
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	53	54	1
8	住信SBIネット銀行 (*3)	50	72	22
9	三井住友トラスト保証 (*3)	58	58	0
10	三井住友トラストクラブ	13	21	8
11	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	-	21	21
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,110	1,040	△ 69
13	うち 三井住友信託銀行	875	824	△ 51
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	37	33	△ 3
15	日興アセットマネジメント (*3)	128	90	△ 38
16	三井住友トラスト不動産	19	22	2
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	22	32	9
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	36	38	1
19	住信SBIネット銀行 (*3)	42	47	5
20	三井住友トラスト保証 (*3)	40	43	3
21	三井住友トラストクラブ	9	13	3
22	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	-	15	15

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社等配当(21/上期135億円、22/上期142億円、増減+6億円)を含む
 (*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	21年度上期			22年度上期			22年度予想 実質業務 純益
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	実質業務 純益	増減	
1 総合計		1,744	4,085	77	△ 2,402	1,682	△ 62	3,100
2 個人		166	1,002	63	△ 786	216	49	340
3 三井住友信託銀行		80	658	△ 8	△ 557	101	21	160
4 その他グループ会社		86	344	71	△ 229	114	28	180
5 法人		600	1,109	88	△ 433	675	75	1,260
6 三井住友信託銀行		473	742	62	△ 212	530	56	1,010
7 その他グループ会社		126	366	25	△ 221	145	18	250
8 投資家		364	638	△ 50	△ 343	295	△ 69	510
9 三井住友信託銀行		316	394	△ 86	△ 160	233	△ 82	430
10 その他グループ会社		48	244	36	△ 183	61	13	80
11 不動産		109	301	64	△ 132	168	59	350
12 三井住友信託銀行		77	182	55	△ 49	132	55	290
13 その他グループ会社		31	119	9	△ 83	35	3	60
14 マーケット (*1)		275	409	59	△ 72	337	62	480
15 運用ビジネス (*2)		225	439	△ 91	△ 306	132	△ 93	300

(*1) 実質業務粗利益および実質業務純益は、便宜的に「株式等関係損益」に計上される損益(21年度上期:20億円、22年度上期:-1億円、増減△20億円)
「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(21年度上期:△0億円、22年度上期:37億円、増減+38億円)を含む

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		21年度 上期	22年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,309	1,261	△ 48
2	業務粗利益	2,539	2,549	9
3	実質的な資金関連の損益	1,542	1,439	△ 103
4	資金関連利益	1,461	1,101	△ 359
5	外貨余資運用益	81	337	255
6	手数料関連利益	807	908	101
7	特定取引利益・外国為替売買損益	118	185	67
8	特定取引利益	381	△ 317	△ 698
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 263	502	765
10	国債等債券関係損益	81	△ 258	△ 340
11	金融派生商品損益	3	280	277
12	経費	△ 1,229	△ 1,287	△ 57
13	与信関係費用	60	△ 89	△ 150
14	その他臨時損益	△ 216	△ 73	142
15	うち株式等関係損益	△ 185	△ 5	180
16	年金数理差異等償却	△ 5	△ 19	△ 13
17	経常利益	1,154	1,098	△ 55
18	特別損益	△ 7	△ 5	1
19	税引前当期純利益	1,147	1,093	△ 53
20	法人税等合計	△ 272	△ 269	2
21	当期純利益	875	824	△ 51

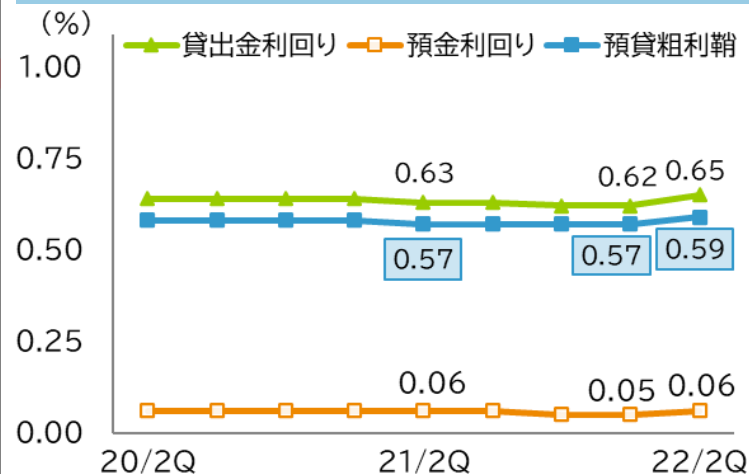
	21年度 上期	22年度 上期	増減	
22	業務粗利益	2,539	2,549	9
23	資金関連利益	1,461	1,101	△ 359
24	手数料関連利益	807	908	101
25	特定取引利益	381	△ 317	△ 698
26	その他業務利益	△ 110	855	966
27	うち外国為替売買損益	△ 181	840	1,021
28	(外貨余資運用益)	(81)	(337)	(255)
29	(外貨余資運用益以外)	(△ 263)	(502)	(765)
30	国債等債券関係損益	81	△ 258	△ 340
31	金融派生商品損益	3	280	277
32	手数料関連利益	807	908	101
33	うち投資運用コンサルティング関連	206	206	0
34	資産運用・資産管理関連(*)	327	333	5
35	不動産仲介関連	95	150	54
36	証券代行関連	127	127	0
37	相続関連	19	19	△ 0
38	法人与信関連(*)	105	143	38
39	国債等債券関係損益	81	△ 258	△ 340
40	国内債	11	△ 69	△ 80
41	外債	70	△ 189	△ 259

(*) 2022/4/1付組織再編に伴い集計範囲を変更。21年度上期も同様の集計範囲で再集計

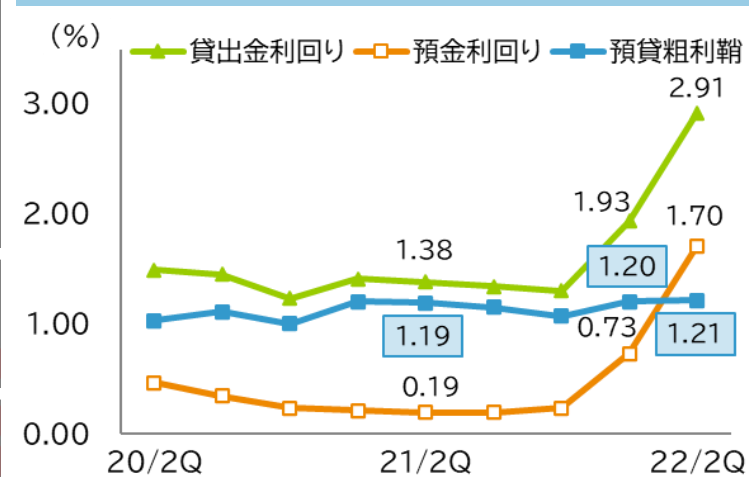
資金利益(三井住友信託銀行)

	22年度上期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					1,001	△ 364
2 国内部門			0.37%	0.01%	876	27
3 資金運用勘定	46.35	0.66	0.50%	0.02%	1,181	60
4 うち貸出金	24.62	△ 0.01	0.64%	0.00%	793	1
5 有価証券	4.87	0.51	1.43%	0.07%	350	52
6 資金調達勘定	45.70	0.71	0.13%	0.01%	△ 305	△ 33
7 うち預金	27.45	△ 0.04	0.05%	△ 0.01%	△ 80	4
8 信託勘定借	4.26	0.21	0.46%	0.00%	△ 99	△ 5
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 50	△ 41
10 国際部門			0.17%	△ 0.54%	125	△ 391
11 資金運用勘定	16.66	2.12	1.74%	0.70%	1,455	694
12 うち貸出金	6.94	1.09	2.44%	1.05%	851	440
13 預け金	2.84	1.03	1.39%	1.18%	198	179
14 有価証券	2.80	0.37	2.34%	△ 0.18%	329	21
15 資金調達勘定	16.84	2.33	1.57%	1.24%	△ 1,329	△ 1,085
16 うち預金	6.77	1.47	1.23%	1.03%	△ 420	△ 366
17 NCD・USCP	6.79	0.36	1.48%	1.35%	△ 504	△ 462
18 債券レポ	1.45	△ 0.17	1.44%	1.36%	△ 105	△ 98
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 167	△ 64
20 (+) 合同信託報酬					100	5
21 (+) 外貨余資運用益					337	255
22 実質的な資金関連の損益					1,439	△ 103
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	0.01%	713	5
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.21%	0.02%	430	74

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(22/9末)(単位:10億ドル)

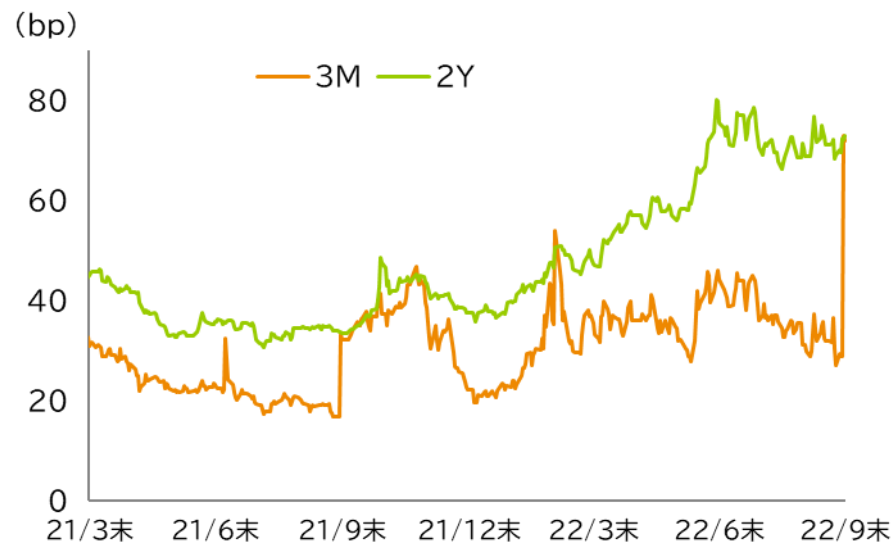
		外貨コアB/S			
(参考) 22/3末				(参考) 22/3末	
48.7	貸出	48.1	顧客受信・中銀預金等	46.1	45.6
7.1	クレジット債券	8.3	円投(CCS)	10.9	12.4
21.0	I/B運用等	19.8	顧客資産レポ	7.8	4.5
			シニア債等	9.2	10.0
38.7	為替 フォワード	41.4	NCD USCP	45.8	49.9
8.1	債券投資	9.0	債券レポ	3.6	4.0
123.7	上記合計	126.7	上記合計	126.7	123.7

外貨余資の市場運用

外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

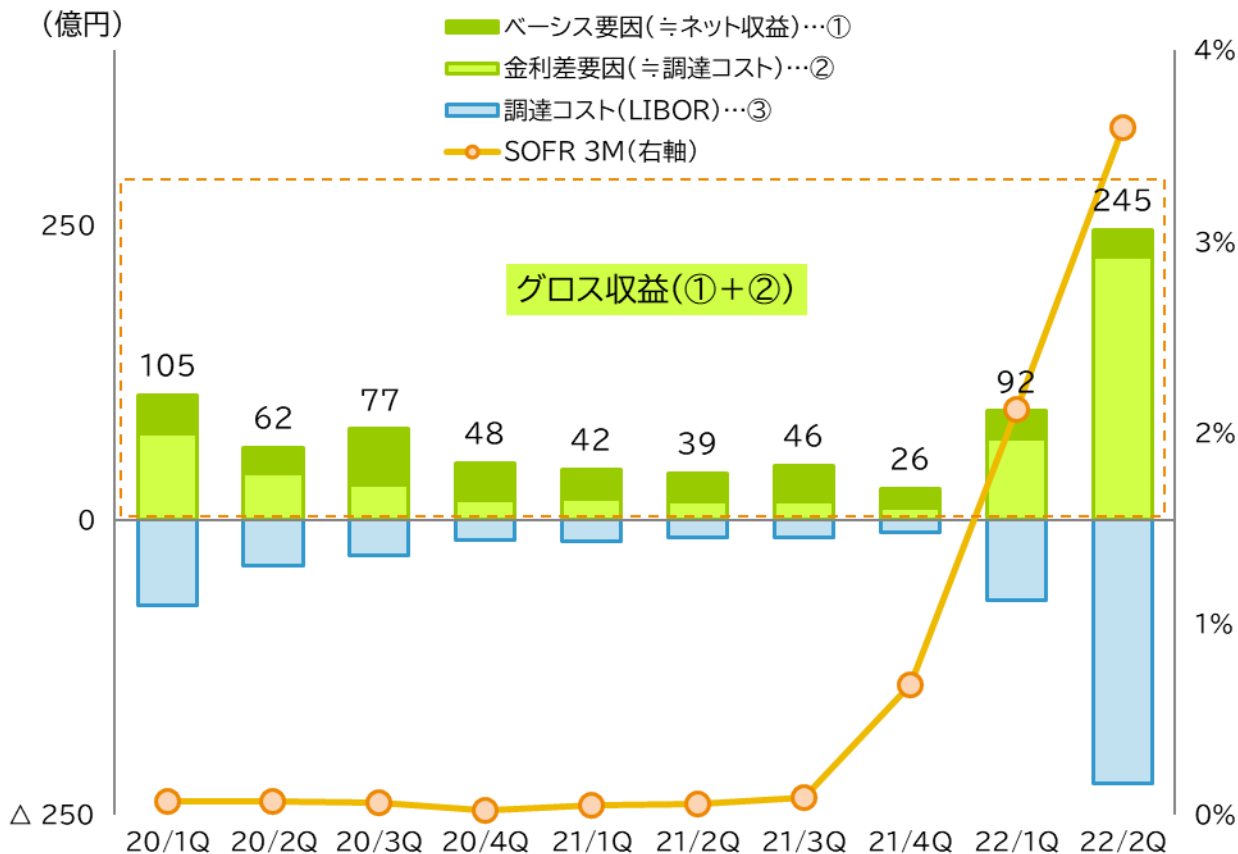
ベーススプレッド(*)の推移(米ドル・円)



(*) SOFRとTONAを基準金利とするベーススワップの спреッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比横ばい



【運用】為替フォワード

その他 業務利益	<ベースス要因> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在
	<金利差要因> 円金利がゼロ近傍で推移する 現在の環境下では 「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

資金 関連利益	<調達コスト> 運用原資の調達コストは概ね LIBORフラット水準
------------	--

相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 22/1Qについて、グロス収益の内訳を修正

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		21年度 上期	22年度 上期	主な発生要因(22年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	60	△ 89	区分悪化:約△150億円 区分改善:約10億円 残高要因等(含む取立益):約50億円 特例引当金取り崩しは僅少
2	一般貸倒引当金	62	43	
3	個別貸倒引当金	15	△ 126	
4	償却債権取立益	6	4	
5	貸出金売却損・償却	△ 23	△ 10	
6	その他グループ会社	△ 9	0	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス0億円 特例引当金の取り崩しは僅少
7	合計	51	△ 88	特例引当金残高 203億円(22/9末)

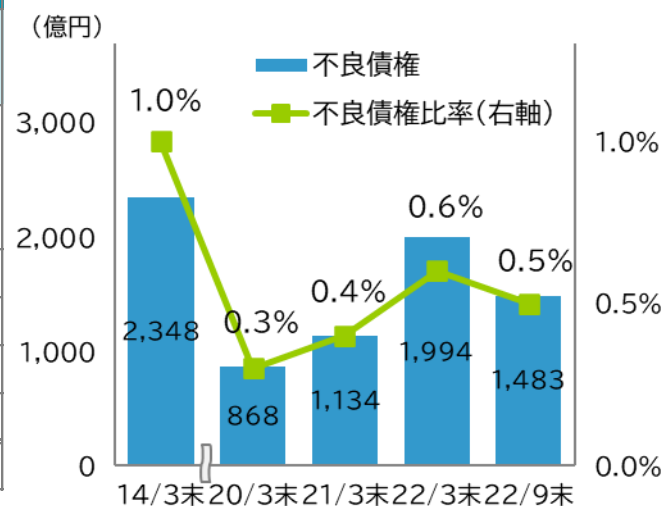
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		22/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	22/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,483	70.7%	53.8%	△ 511
9	(不良債権比率)	(0.5%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	191	100.0%	100.0%	24
11	危険債権	975	67.2%	57.6%	△ 203
12	要管理債権	317	63.7%	22.1%	△ 332
13	三月以上延滞債権	27	---	---	27
14	貸出条件緩和債権	291	---	---	△ 359
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,193	---	---	93
16	正常先債権	323,166	---	---	13,848
17	総計	327,842	---	---	13,430

(*1)(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2)引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	22/9末	22/3末比	22/9末	22/3末比
1 その他有価証券	61,900	△ 6,575	3,135	△ 881
2 株式	5,378	△ 110	5,799	△ 804
3 債券	23,538	△ 11,311	△ 171	△ 37
4 その他	32,983	4,846	△ 2,492	△ 39
5 満期保有目的の債券	2,520	141	98	△ 32

[時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

6 その他有価証券	60,335	△ 6,588	3,286	△ 878
7 株式	5,133	△ 90	6,021	△ 822
8 債券	23,538	△ 11,311	△ 171	△ 37
9 うち国債	15,937	△ 11,429	△ 185	△ 39
10 その他	31,663	4,813	△ 2,563	△ 18
11 国内向け投資	1,022	136	24	2
12 海外向け投資	19,742	4,192	△ 848	△ 660
13 うち米国債 (*1)	7,064	1,842	△ 590	△ 434
14 その他(投資信託等)	10,897	484	△ 1,738	638
15 うち政策保有株式ヘッジ (*2)	7,931	△ 468	△ 1,877	539

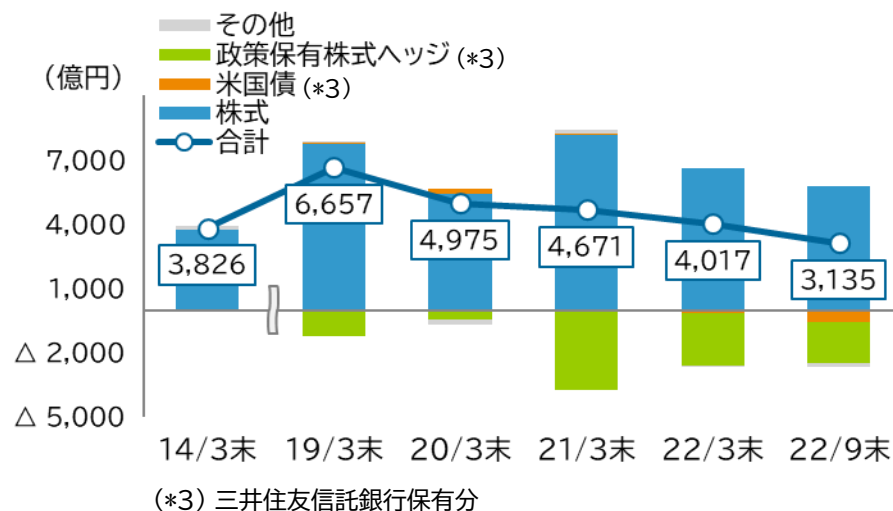
(*1) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△245億円

(*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 6,747億円、評価損益△1,503億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	2,520	141	98	△ 32
17 うち国債	1,174	△ 1	116	△ 14
18 海外向け投資	773	173	△ 22	△ 17

その他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	22/9末	22/3末比	22/9末	22/3末比
19 円債	63	△ 8	3.2	0.9
20 外債(*6)	27	10	3.4	0.5

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

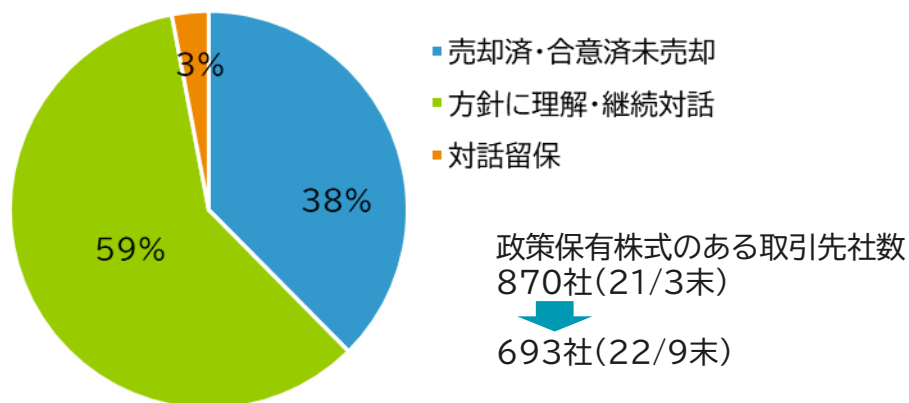
(*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

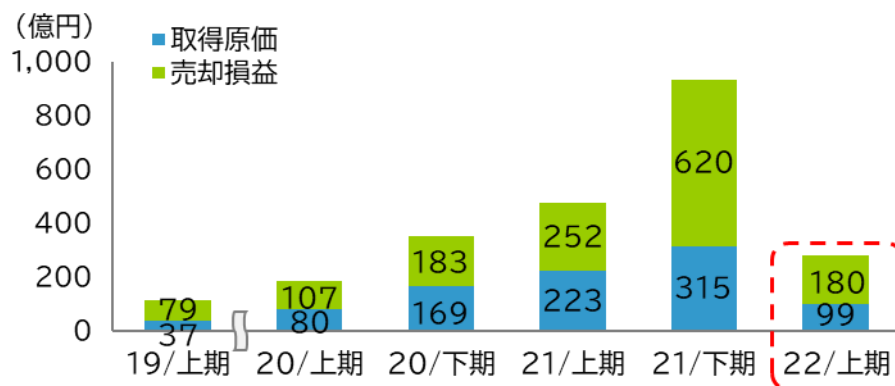
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話を継続
- 22/上期は、取得原価で99億円の削減。売却・売却合意額の累計は約830億円と、2年間の削減目標の83%に到達

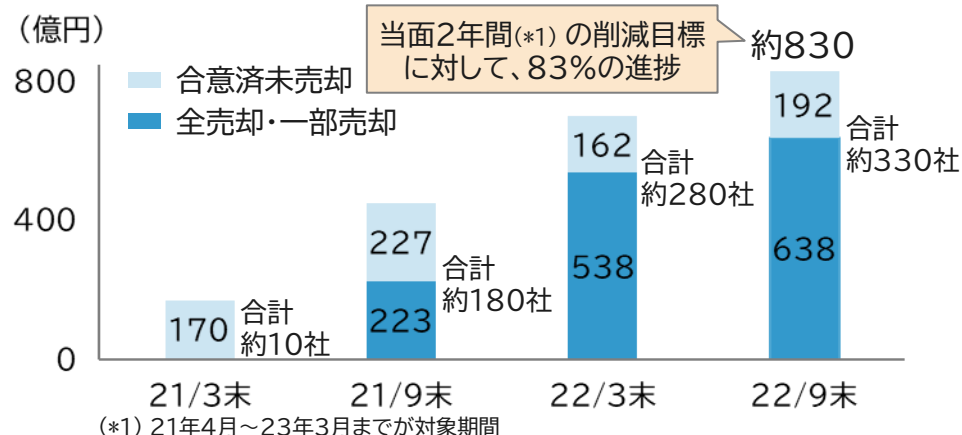
お取引先との交渉状況



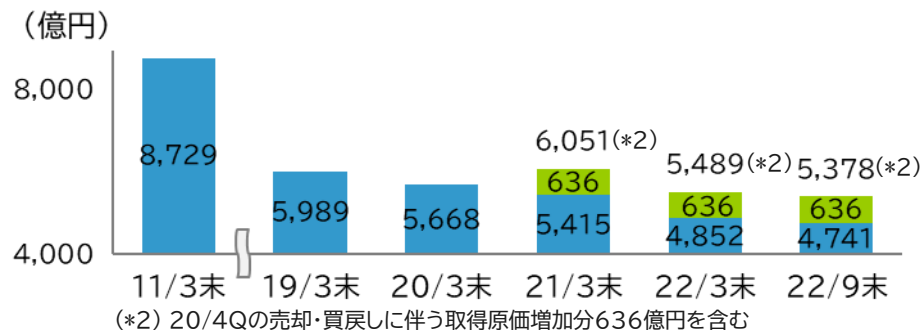
政策保有株式削減の状況(連結)



売却及び売却合意額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



議決権行使結果

22年6月総会より、新たに開示した基準に基づき議決権を行使
 会社提案議案に対する反対割合は
 社数ベース0.9%、議案数ベース0.2%

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、円安に伴う外貨建て与信の増加等によるリスク・アセットの増加により、22/3末比1.20ポイント下落の11.11%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)では、同約0.6ポイント下落の9.3%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		22/3末	22/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	15.61%	13.86%	△ 1.75%
2	Tier1比率	13.71%	12.38%	△ 1.33%
3	普通株式等Tier1比率	12.31%	11.11%	△ 1.20%
4	総自己資本	31,444	30,914	△ 529
5	Tier1資本	27,615	27,602	△ 12
6	普通株式等Tier1資本	24,801	24,787	△ 14
7	基礎項目	26,828	26,861	32
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	1,980	1,639	△ 340
9	調整項目	△ 2,026	△ 2,073	△ 47
10	その他Tier1資本	2,813	2,815	1
11	Tier2資本	3,829	3,312	△ 517
12	リスク・アセット	201,353	222,930	21,576
13	信用リスク	179,210	200,290	21,080
14	マーケット・リスク	12,685	13,062	376
15	オペレーショナル・リスク	9,457	9,577	120

(*1) うちその他有価証券評価差額金(22/9末) 2,151億円(22/3末比△624億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。22/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本:△14億円

・純利益: +1,040億円

・その他有価証券評価差額金(ハッジ勘案後):△442億円

・配当:△367億円 ・自己株式取得:△299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +21,080億円

・円安に伴う外貨建て与信等(円換算額)の増加:約+9,000億円

・オルタナティブアセットに対する投資の増加:約+11,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		22/9末	22/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.13%	△ 0.19%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.93%)	(△ 0.19%)
18	Tier1資本の額	27,602	△ 12
19	総エクスポージャーの額(*2)	537,806	19,036
20	(日銀預け金含みベース)	(700,597)	(30,985)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	149.5%	△ 23.9%
22	適格流動資産の額	190,927	△ 1,106
23	純資金流出額	127,705	17,014

(参考)2022年度業績予想

- 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、21年度比△360億円の3,100億円を予想
- 親会社株主純利益は、21年度比+209億円増益の1,900億円を予想。中計最終年度目標達成を目指す
- 株主還元方針(※)に基づき、22年度の1株当たり配当金は200円(21年度比+30円)、連結配当性向38.7%

	21年度 実績	22年度		
		上期 実績	予想	21年度比
(億円)				
1 実質業務純益	3,460	1,682	3,100	△ 360 (1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,420)	(1,261)	(2,200)	(△ 220)
3 実質業務粗利益	8,081	4,085	8,000	△ 81
4 三井住友信託銀行	4,906	2,549	4,750	△ 156
5 その他グループ会社等	3,175	1,536	3,250	+ 74
6 総経費	△ 4,620	△ 2,402	△ 4,900	△ 279
7 三井住友信託銀行	△ 2,485	△ 1,287	△ 2,550	△ 64
8 その他グループ会社等	△ 2,135	△ 1,115	△ 2,350	△ 214
9 与信関係費用	△ 415	△ 88	△ 200	+ 215 (2)
10 株式等関係損益	△ 383	△ 25	0	+ 383 (3)
11 その他臨時損益	△ 364	△ 117	△ 250	+ 114
12 経常利益	2,297	1,451	2,650	+ 352
13 うち三井住友信託銀行	1,508	1,098	1,950	+ 441
14 親会社株主純利益	1,690	1,040	1,900	+ 209
15 うち三井住友信託銀行	1,133	824	1,450	+ 316
16 1株当たり配当金(普通株式)	170円	100円	200円	+30円
17 連結配当性向	37.7%	---	38.7%	+1.0%

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

- (1) 実質業務純益:21年度比△360億円
 - ・粗利は三井住友信託銀行を主因に市況押上げ効果の剥落により減益(当該要因を除けば、実質増益)
 - ・経費は粗利連動経費の増加及び人的資本、DX・デジタルへの積極的な投資により増加
- (2) 与信関係費用: 22年度予想△200億円
 - ・22/3末時点の特例引当金約210億円と合わせ約△410億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 22年度予想0億円
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ベア投信の評価損益改善に充当

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの206億円を確保。保険販売手数料が増加の一方、投信販売手数料は減少
- 販売額は、前年同期比118億円増加の6,082億円。投信減少の一方、保険及びファンドラップ・SMAは増加

収益の状況

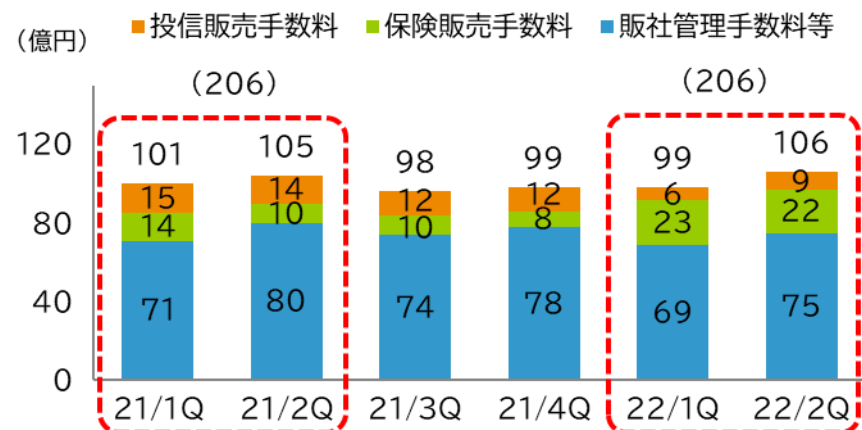
(億円)		21年度 上期	22年度 上期	増減
1	収益合計	206	206	0
2	投信販売手数料	30	15	△ 14
3	保険販売手数料	24	45	21
4	販社管理手数料等	152	145	△ 6

販売額・残高の状況

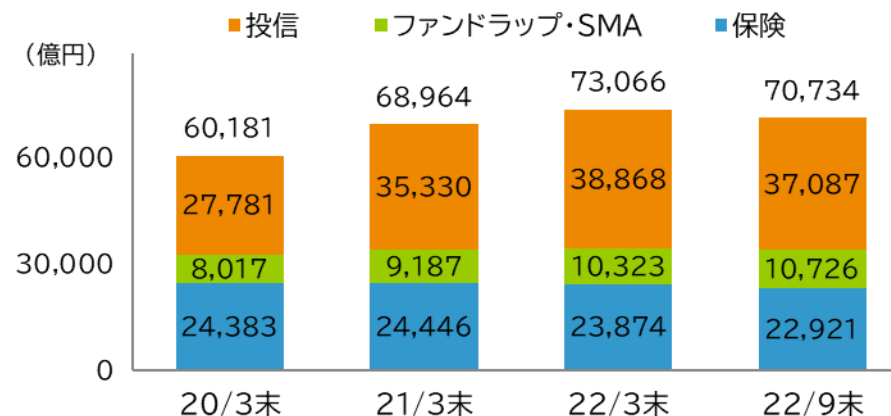
(億円)		21年度 上期	22年度 上期	増減
5	販売額合計	5,963	6,082	118
6	投信	4,347	3,578	△ 768
7	ファンドラップ・SMA	834	1,173	339
8	保険	782	1,330	548

(億円)		22/3末	22/9末	増減
9	残高合計	73,066	70,734	△ 2,331
10	投信	38,868	37,087	△ 1,780
11	ファンドラップ・SMA	10,323	10,726	402
12	保険	23,874	22,921	△ 953

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の成約を主因に前年同期比54億円増益の150億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も好調を維持。前年同期並みの高水準を確保

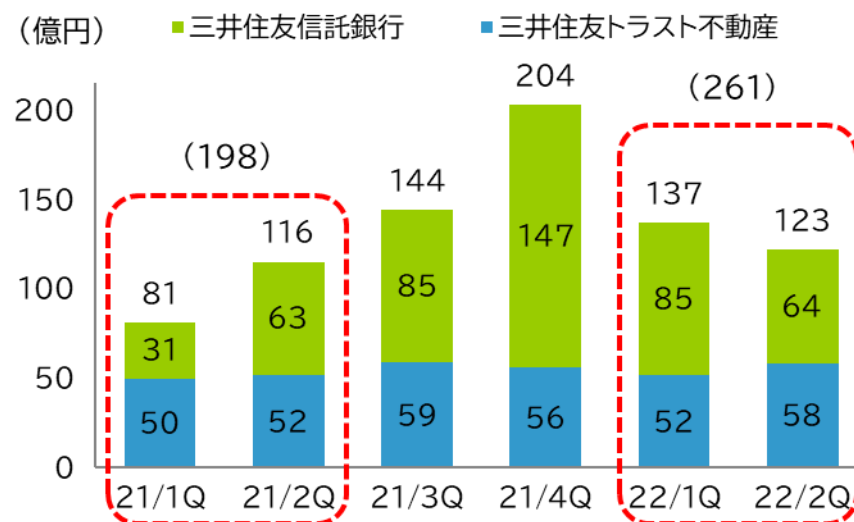
収益の状況(グループベース)

(億円)	21年度 上期	22年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料	198	261	62
2 三井住友信託銀行	95	150	54
3 三井住友トラスト不動産	102	110	8
4 不動産信託報酬等	30	31	1
5 その他不動産関連収益	7	8	1
6 三井住友信託銀行	-	△ 0	△ 0
7 グループ会社	7	8	1
8 合計	236	301	64
9 うち三井住友信託銀行	126	182	55

資産運用・管理残高の状況

(億円)	22/3末	22/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	220,238	227,611	7,372
11 REIT資産保管受託残高	175,080	167,430	△ 7,649
12 投資顧問運用残高	6,245	6,137	△ 107
13 私募ファンド	3,402	3,232	△ 170
14 公募不動産投信	2,843	2,905	62

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

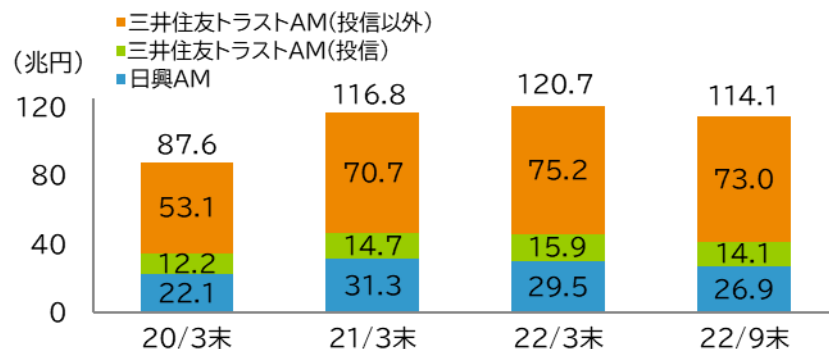
- 資産運用残高は、22/3末比6.6兆円減少の約114兆円。時価下落による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として国内の投信以外を除き減少

資産運用残高の状況

(兆円)		22/3末	22/9末	増減
1	資産運用残高(*1)	120.7	114.1	△ 6.6
2	三井住友トラストAM	91.2	87.1	△ 4.1
3	投信	15.9	14.1	△ 1.8
4	投信以外(*2)	75.2	73.0	△ 2.2
5	年金信	14.8	13.9	△ 0.8
6	指定単	12.9	12.5	△ 0.4
7	投資一任	47.5	46.5	△ 0.9
8	日興AM	29.5	26.9	△ 2.5

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



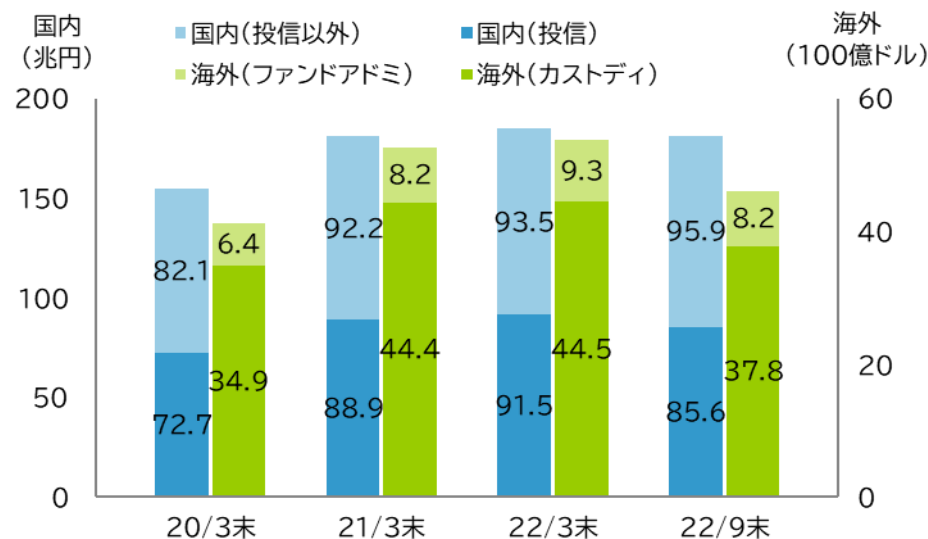
ドル/円	108.69	110.65	122.38	144.81
TOPIX	1,403.04	1,954.00	1,946.40	1,835.94

資産管理残高の状況

(兆円)		22/3末	22/9末	増減
9	[国内] 投信(*3)	91.5	85.6	△ 5.8
10	投信以外(*3)	93.5	95.9	2.4
[海外] (100億ドル)				
11	グローバルカस्टディ(*4)	44.5	37.8	△ 6.6
12	ファンドアドミ	9.3	8.2	△ 1.1

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: ローン実行額は前年同期比減少、残高は22/3末比やや減少
- 法人与信: コーポレートからプロダクトへの与信シフトを継続。残高増加は主に円安影響によるもの

個人向け

(億円)		21年度 上期	22年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	6,316	4,440	△ 1,875
2	うち住宅ローン実行額	5,897	3,959	△ 1,937

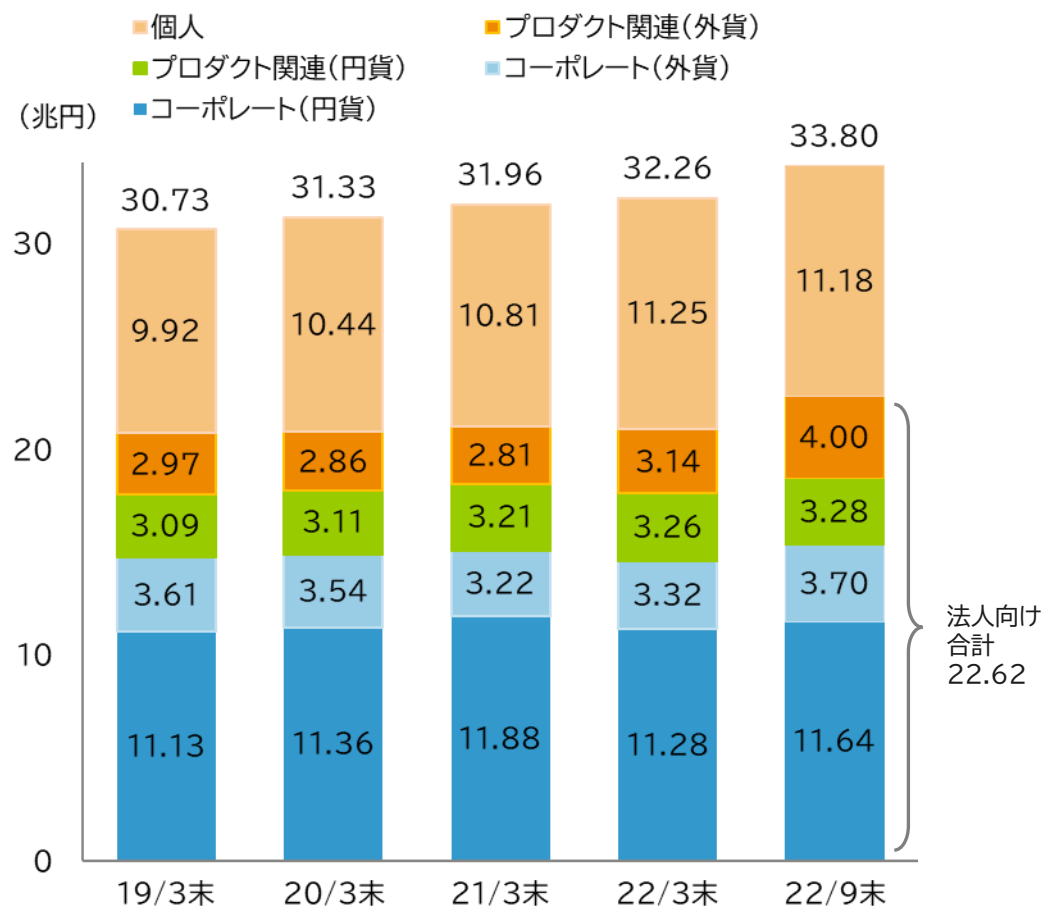
(億円)		22/3末	22/9末	増減
3	個人ローン残高	112,516	111,839	△ 677
4	うち住宅ローン残高	105,437	105,644	206

法人向け

(億円)		22/3末	22/9末	増減(*)
5	コーポレート(円貨)	112,832	116,428	3,596
6	コーポレート(外貨)	33,224	37,004	3,779
7	プロダクト関連(円貨)	32,609	32,801	192
8	プロダクト関連(外貨)	31,448	40,012	8,564
9	法人与信残高	210,114	226,247	16,132
10	うちプロダクト関連	64,057	72,814	8,756

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約5,066億円、プロダクト(外貨)約5,113億円

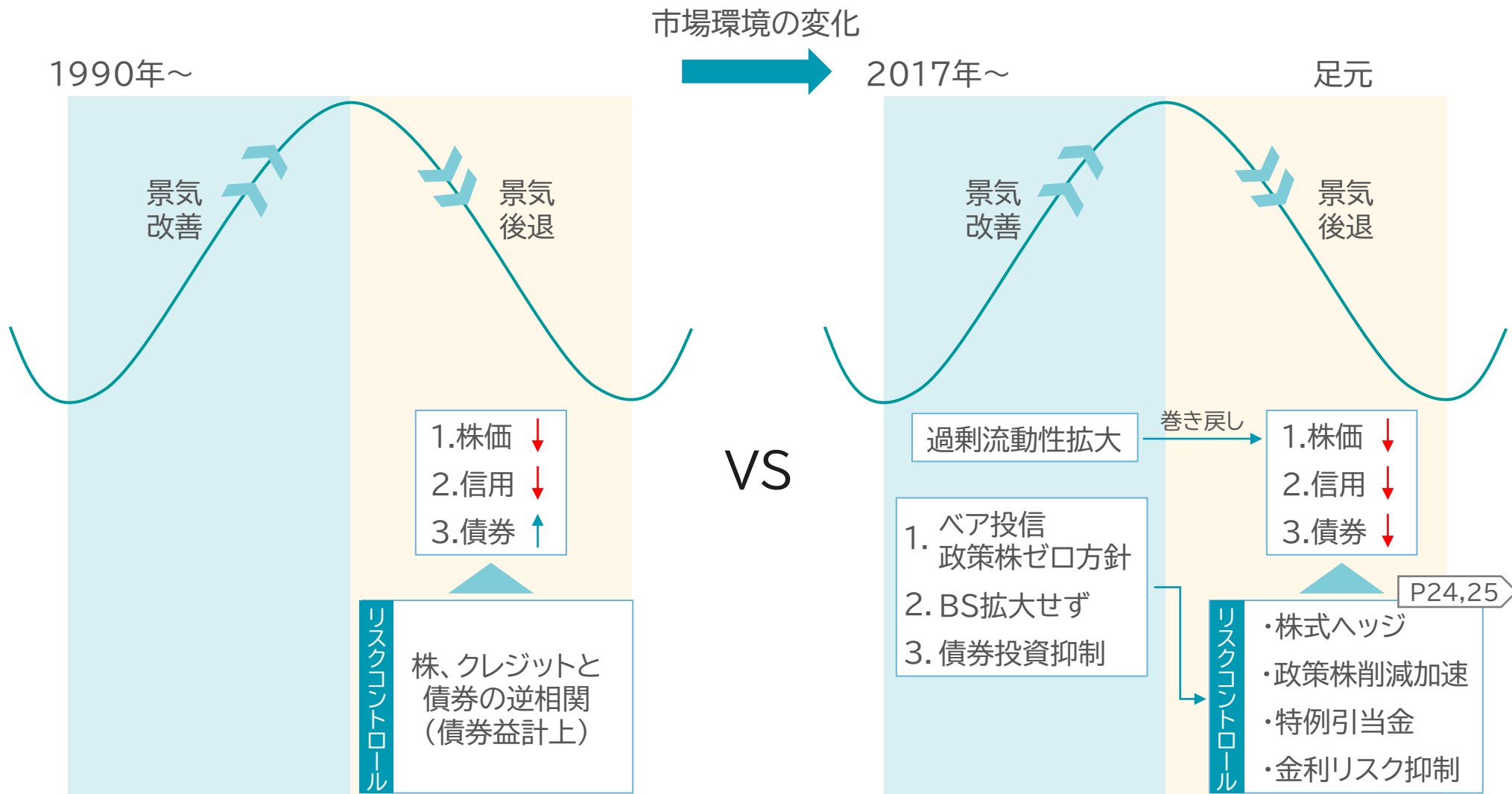
クレジットポートフォリオの推移



法人向け
合計
22.62

リスクへの備え(環境変化への適応)

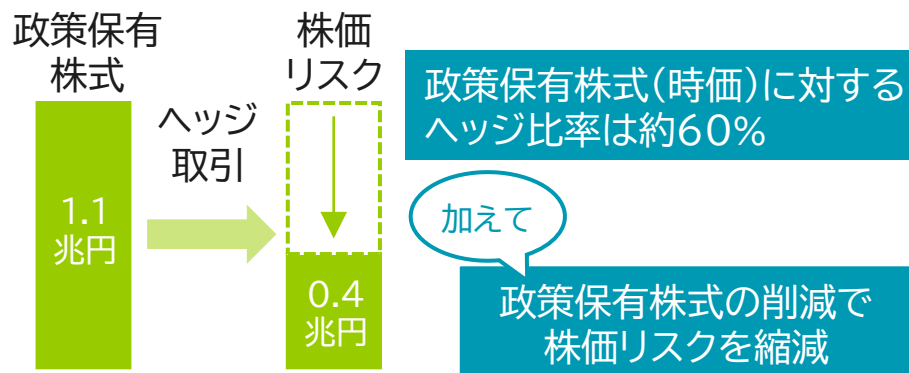
- 2017年度よりリスクコントロール戦略を転換。足元の環境変化に適応



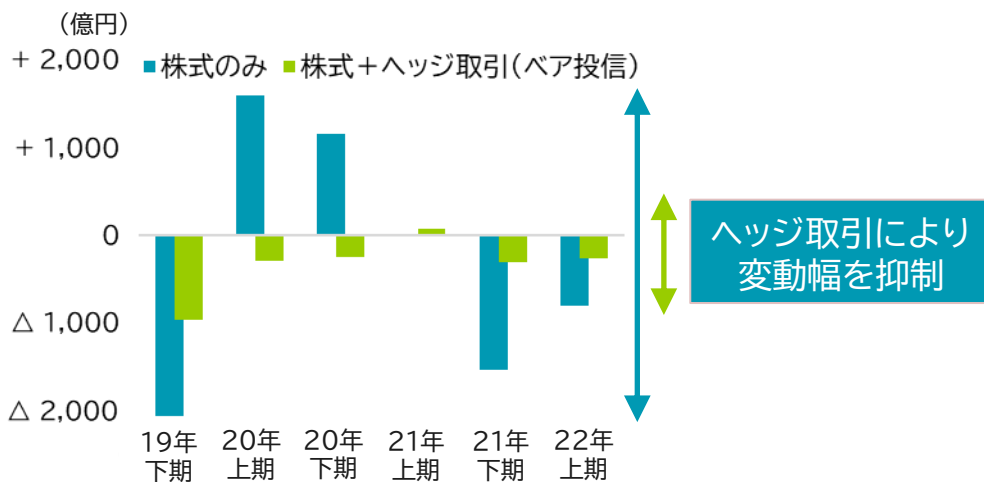
リスクへの備え(①株価リスク ②信用リスク)

株価リスク

ベア投信で政策保有株式の時価変動リスクをマネージ

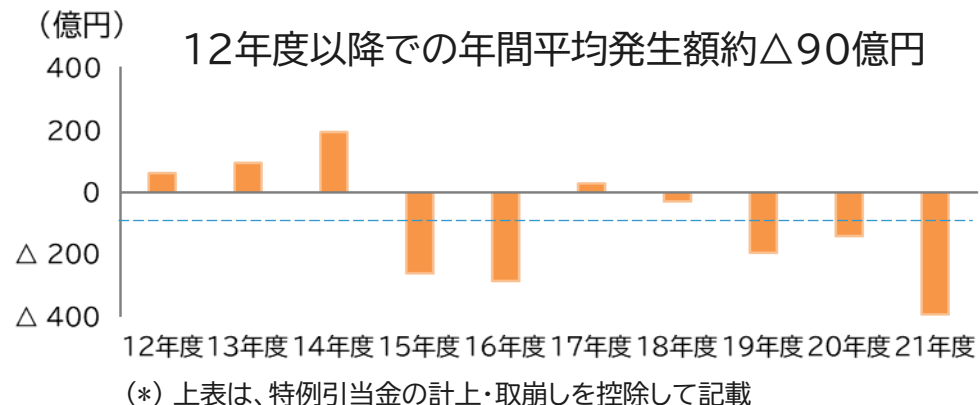


株式の評価損益の増減推移(半期毎)

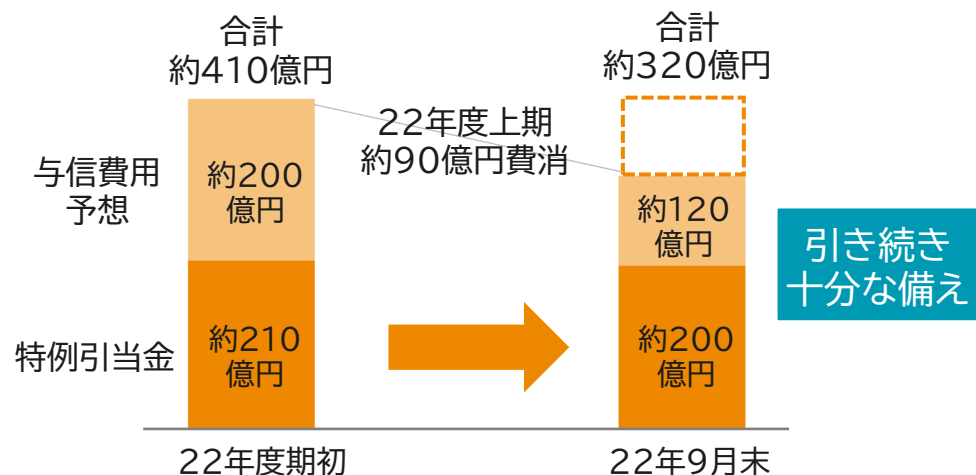


信用リスク

与信関係費用(連結)推移



与信費用予想と特例引当金の合計額



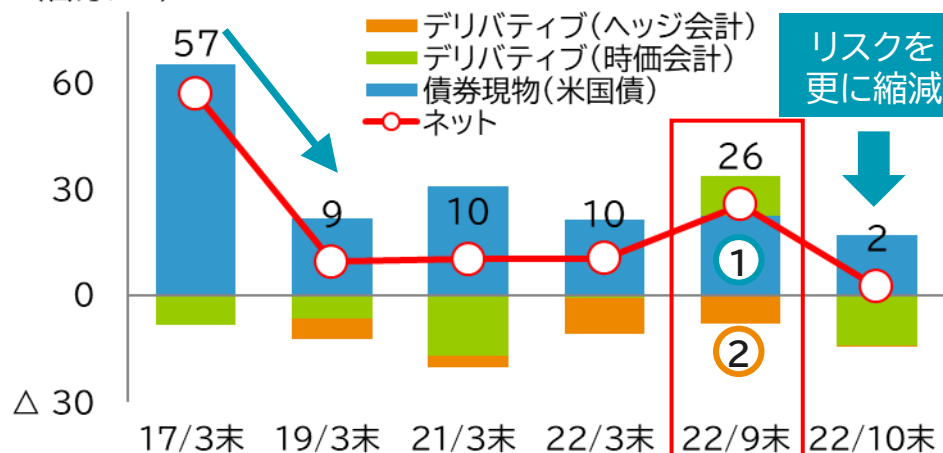
リスクへの備え(③金利リスク ④外貨流動性リスク)

金利リスク

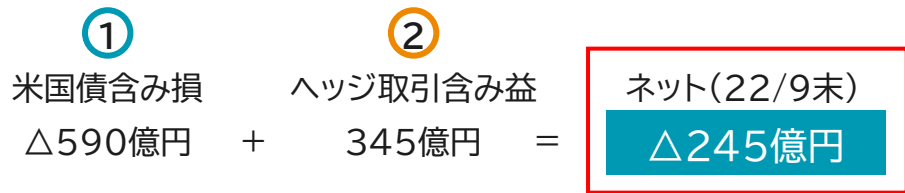
米金利変化0.1%あたりの感応度(*1)
(10 basis point value)

17年以降リスクを大幅に縮減

(百万ドル)



米国債の含み損に対し、ヘッジ取引で約60%の含み益あり

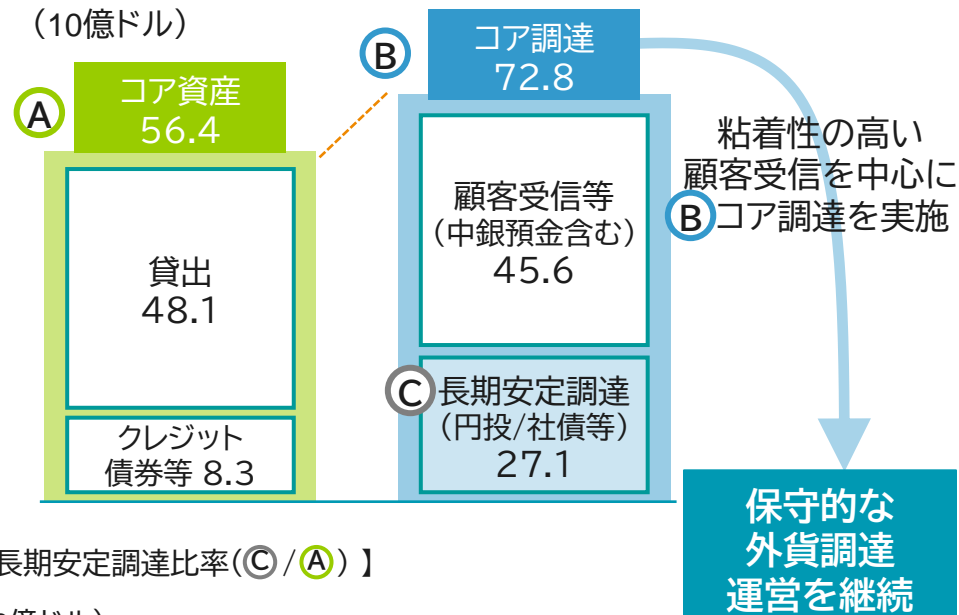


(*1) 0.1%金利が低下したときの評価損益の増減(三井住友信託銀行)
マーケット事業において保有する債券/デリバティブ(ALM目的除く)

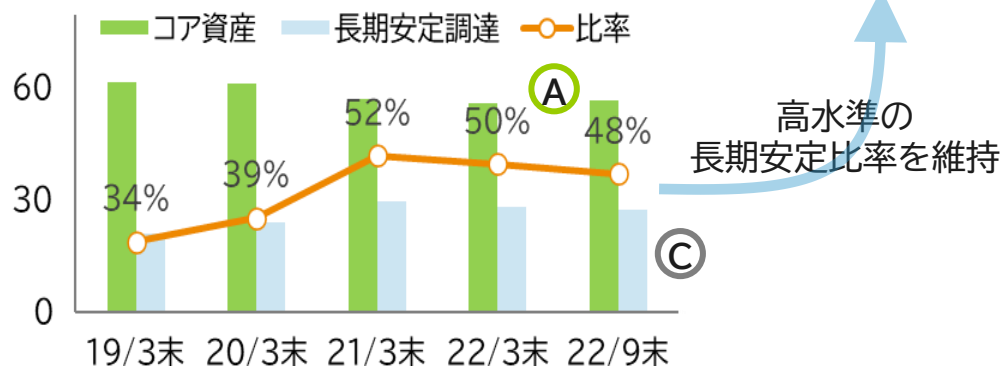
外貨流動性リスク

外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行、22年9月末残高)

(10億ドル)



(10億ドル)



粘着性の高い顧客受信を中心に
②コア調達を実施

保守的な外貨調達運営を継続

高水準の長期安定比率を維持